

大成ロテック 西田 義則 社長



## 本業成長と新規拡大を柱

「2020年3月期は、東京五輪関連事業や防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策などで、市場環境は活況を呈している。そうした環境でありながら、工事部門はコンプライアンス問題などによって受注競争が激化し、その影響を受けて売上高は前期比で1割程度伸びしつづも、利益面は厳しい状況にある。製品部門も原材料や労

務費の上昇によって利益面で苦戦している」と年末までの状況を振り返る。

続く21年3月期は、中期経営計画の最終年を迎える。「スローガンとしている『持続的成長』の

組織のシンプル化を図る。「責任と権限を明確化し、業務改善や効率化・迅速化を達成したい」と狙いを明かす。

仕上げの年度として、『本業の成長』『新規事業の拡大』の2つを柱に目標達成に向けて取り組むとともに、コンプライアンス（法令順守）を絶対を守る文化

新規事業は、中小水力発電や管更生、コンセッション（運営権付与）などを例として挙げる。中小水力発電事業は、21年3月期中には発電所の施工開始を目標としている。発電事業はバイオマスなども調査を進めている。

海外事業は、19年4月にベトナムで現地法人を設立。直近では、ハノイF1サーキットコースの技術支援を行ったが、再生技術や改質合材、遮熱舗装など日本の技術で同国へ貢献することを志向している。中国では、現地企業との合弁会社2社が順

調に推移しており、22年の冬季五輪に備えたアスファルト合材プラントなども設立している。働き方改革と担い手確保については「これらなしで成長はない」と断言し、一層の推進を強調する。21年3月期からは新たな施策として、入社1年目の社員を対象に土日休暇100%保証を実施。変形労働時間制や時間有給の制度化なども実施し「あらゆる手段で新3Kの職場に向かっていく」と意欲を見せる。

を定着させる」と強調する。また、「大きな改革も予定している」と述べ、4月から従来の「支社・事業所・営業所・工事事務所・工場」という体制を「支社・営業所・工事事務所・工場」に改めて事業所の持っていた機能は支社、現場に割り振ることで

担い手確保に向けては、協力組織である安全衛生環境協力会と連携し、採用・教育の支援やマイスター職長制度による意欲や質の向上などに努めている。

また、工事部門の働き方改革のためには生産性向上が必要として、ICT化や近い将来の無人化の実現に向けた技術開発にも取り組んでいく。

また、工事部門の働き方改革のためには生産性向上が必要として、ICT化や近い将来の無人化の実現に向けた技術開発にも取り組んでいく。

また、工事部門の働き方改革のためには生産性向上が必要として、ICT化や近い将来の無人化の実現に向けた技術開発にも取り組んでいく。

また、工事部門の働き方改革のためには生産性向上が必要として、ICT化や近い将来の無人化の実現に向けた技術開発にも取り組んでいく。